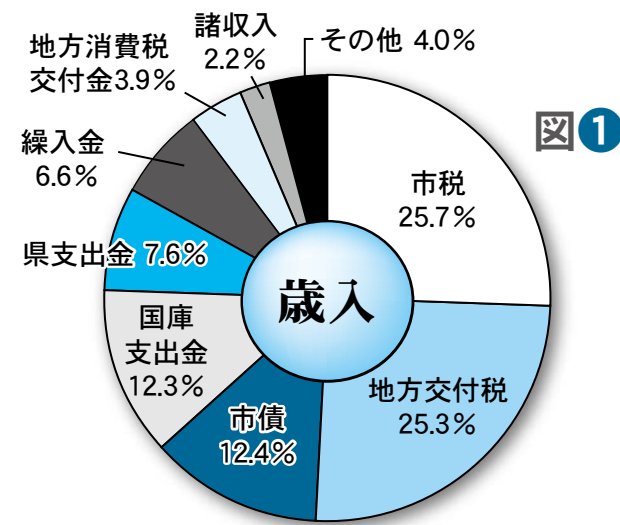


平成31年度
予算のあらまし

持続可能な地域社会の
創生に向けて

【一般会計の歳入】



歳入 632億円

市税	162億3110万円	緑入金	41億4732万円
地方交付税	160億1000万円	地方消費税交付金	24億5900万円
市債	78億4540万円	諸収入	14億 629万円
国庫支出金	77億8840万円	その他	25億3242万円
県支出金	47億8007万円		

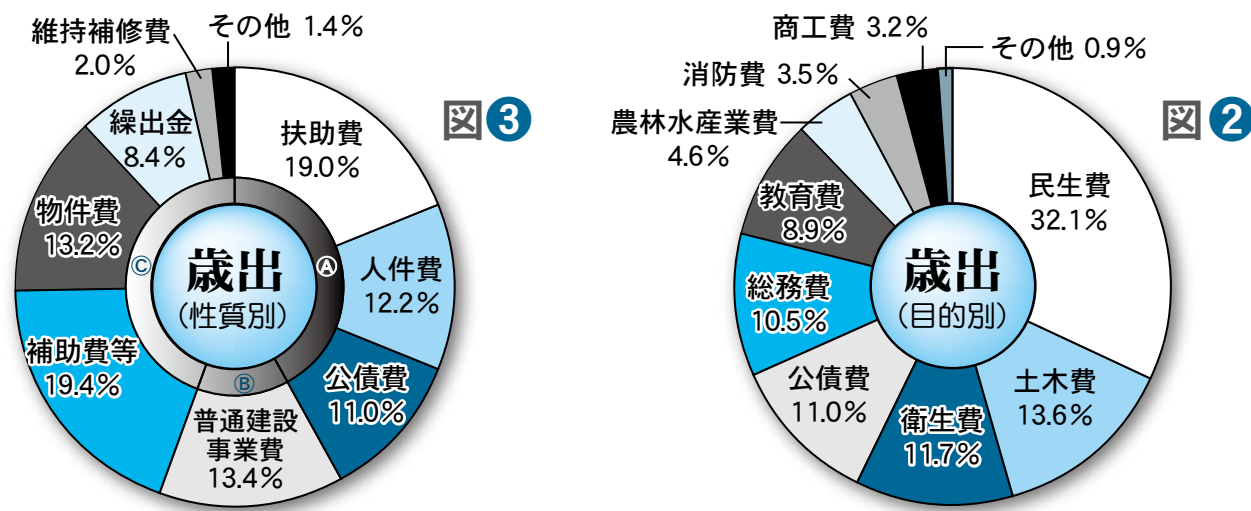
一般会計の歳入（図①）

一般会計の歳入で、最も高い割合を占めている市税は、歳入全体の25・7％で約162億3千万円となり、法人市民税・固定資産税などの増収を見込んだことにより、前年度より約2億1千万円

の増となりました。地方交付税は、歳入全体の25・3％で約160億1千万円となり、前年度と比較して震災復興関連の特別交付税が減少したことなどにより約17億7千万円の減となりました。市債は、約78億5千万円となり、歳入全体の12・4％の割合となりました。前年度までに大崎広域消防本部・古川消防署庁舎の建設事業が完成したほか、本年度には田尻総合支所新庁舎建設工事が本格化するなど、これらの事業の推移に伴う借入金が増減が発生することにより、総額で前年度より約11億5千万円の減となりました。

そのほか、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる緑入金などを見込んだ予算となりました。

【一般会計の歳出】



歳出 632億円

性質別		目的別	
①義務的経費		民生費	203億 869万円
扶助費	120億1318万円	土木費	85億8184万円
人件費	77億2209万円	衛生費	73億8182万円
公債費	69億4722万円	公債費	69億4722万円
②投資的経費		総務費	66億5219万円
普通建設事業費	84億5928万円	教育費	56億4726万円
③その他の経費		農林水産業費	29億4244万円
補助費等	122億3639万円	消防費	22億2310万円
物件費	83億5332万円	商工費	20億 501万円
緑出金	53億4229万円	その他	5億1043万円
維持補修費	12億4107万円		
その他	8億8516万円		

一般会計の歳出（目的別・図②）

歳出は、総合計画の重点プロジェクトとして位置付けている事業や、地方創生推進事業などの重要施策を着実に進めるための予算を計上しました。

目的別に見ると、民生費が約203億1千万円となり、歳出全体の32・1％を占め、最も高い割合となりました。

児童保育や高齢者医療にかかる経費などを計上しています。

次に、土木費が約85億8千万円で13・6％、衛生費が約73億8千万円で11・7％となりました。

一般会計の歳出（性質別・図③）

歳出を性質別に見ると、義務的経費が約266億8千万円となりました。内訳は、扶助費が約120億1千万円、人件費が約77億2千万円、公債費が約69億5千万円となり、合計で前年度より約1億円の増となりました。

一方、投資的経費である普通建設事業費には、子育て支援拠点施設建設のほか、三本木パークゴルフ場整備、ふるさとプラザ大規模改修、田尻総合支所新庁舎建設事業費などを計上し、総額で約84億6千万円の予算計上を行いました。

用語解説

- 一般会計
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。
- 地方交付税
地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方税法のそれぞれ一定割合の額が交付されます。
- 扶助費
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。
- 人件費
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。
- 公債費
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。
- 義務的経費
扶助費・人件費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。

平成31年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。
平成31年度予算は、総額で約1294億円の予算規模となり、前年度より約15億6千万円減の予算編成となりました。

財政課財政担当 電話 5029

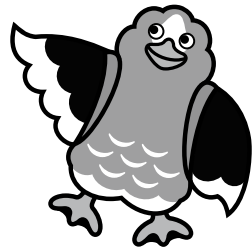
市の組織機構が変わります

4月1日から大崎市の組織機構が変わります。

人事管理部門を独立させるため「人財育成課」の設置、子育て支援に関する所管施設の管理体制を整備するため「子ども保育課」を設置します。

また、市役所本庁舎整備に関する調整担当を設置し、平成34年度(2022年度)中の開庁に向けた準備を進めるなどの変更を行います。

政策課行政改革担当 ☎23-2129



総務部		
場所	課および係(担当)名	電話番号
西庁舎 3階	人財育成課 人財育成担当、人事担当、厚生担当	☎ 23-5027

▶人財育成課を新設。総務課の人事担当、厚生担当を移管し、人財育成担当を新設

※人財育成課の執務室は、5月1日から西庁舎4階に移ります。

市民協働推進部		
場所	課および係(担当)名	電話番号
西庁舎 4階	政策課 政策企画担当、行政改革担当、庁舎整備調整担当	☎ 23-2129
西庁舎 4階	環境保全課 環境保全担当、生活環境担当 放射能対策推進室、空き家対策推進室	☎ 23-6074

▶政策課に庁舎整備調整担当を新設

▶環境保全課の廃棄物対策担当を環境保全担当に改称

民生部		
場所	課および係(担当)名	電話番号
西庁舎 2階	子育て支援課 児童福祉係、子ども給付係、子ども家庭相談係 児童館(8施設) 子育てわくわくランド 放課後児童クラブ室(3施設)	☎ 23-6045 ☎ 23-6048
	子ども保育課 子ども保育係 子育て支援総合施設(4施設) 保育所(5施設)	☎ 23-6040

▶子ども保育課を新設。子育て支援課の保育所係を子ども保育係に改称し、移管

▶子育て支援課に放課後児童クラブ室(3施設)を設置

▶子育て支援課の子育て支援総合施設(4施設)、保育所(5施設)を子ども保育課に移管

産業経済部		
場所	課および係(担当)名	電話番号
東庁舎 2階	農林振興課 農業経営・水田農業担当、畜産・林政担当、農村整備担当	☎ 23-7090

▶農林振興課の係制を担当制に改編。農業経営係、水田農業係を併合して農業経営・水田農業担当とし、畜産係、林政係を併合して畜産・林政担当とし、農村整備係を農村整備担当に変更

水道部		
場所	課および係(担当)名	電話番号
古川 上古川	施設課 管路担当、施設・水質担当	☎ 24-1113 ☎ 24-1164

▶施設課の係制を担当制に改編。計画管理係、整備係を併合して管路担当とし、施設係、水質係を併合して施設・水質担当に変更

※1 下線表記が新設、変更などの部署です。

※2 新設や変更などがある部署のみ掲載しています。掲載していない部署の名称や連絡先などは変わりありません。

※3 市役所全体の案内については、市ウェブサイトの行政機構・業務・連絡先(<http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/10,0,31,118,html>)に掲載しています。



平成31年度予算

表① 会計別予算の内訳(歳出)		
会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	632億円	48.8%
特別会計	346億 5209万円	26.8%
国民健康保険	137億 1829万円	10.6%
介護保険	130億 1433万円	10.1%
下水道事業	46億 7489万円	3.6%
後期高齢者医療	12億 6220万円	1.0%
農業集落排水事業	10億 5369万円	0.8%
浄化槽事業	6億 2305万円	0.5%
夜間急患センター事業	1億 3897万円	0.1%
市有林事業	8089万円	0.1%
工業団地造成事業	5681万円	0.0%
奨学資金貸与事業	2688万円	0.0%
宅地造成事業	209万円	0.0%
公営企業会計	315億 9158万円	24.4%
病院事業	259億 3099万円	20.0%
水道事業	56億 6059万円	4.4%
合計	1294億 4367万円	100.0%

用語解説	■特別会計 法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。
	■公営企業会計 水道事業や病院事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。

特別会計・公営企業会計 (表①)

市では11の特別会計を設置しています。

国民健康保険特別会計が約137億2千万円、介護保険特別会計が約130億1千万円など、特別会計の合計額は約346億5千万円で、市の予算総額の26.8%の割合となりました。

公営企業会計は、病院事業会計が約259億3千万円、水道事業会計が約56億6千万円となりました。

公営企業会計の収入と支出 (表②)

企業会計で行う病院事業と水道事業は、市民の皆さんからいただいている診療代金や水道料金を主な財源として運営しています。どちらも、市民生活に欠かすことのできない事業です。

企業会計は、「収益的収支」と「資本的収支」の二つに分かれており、「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良などに要する収支となっています。



※各表の数値は表示単位(万円)未満で端数調整を行っています。

なお、各表の資本的収支における収入額が支出額に対して不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金(過年度分損益勘定留保資金)などで補てんされます。

表② 公営企業会計の収入と支出							
区分		水道事業会計			病院事業会計		
		項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比
収益的収支	収入	営業収益	37億 8745万円	93.4%	医業収益	203億 7034万円	86.4%
		営業外収益	2億 6875万円	6.6%	医業外収益	30億 7751万円	13.0%
		特別利益	0万円	0.0%	特別利益	1億 4210万円	0.6%
		水道事業収益	40億 5620万円	100.0%	病院事業収益	235億 8995万円	100.0%
	支出	営業費用	36億 5717万円	93.6%	医業費用	231億 2417万円	98.3%
		営業外費用	2億 2035万円	5.7%	医業外費用	3億 7140万円	1.6%
		特別損失	920万円	0.2%	特別損失	1077万円	0.1%
		予備費	2000万円	0.5%	予備費	1000万円	0.0%
	水道事業費用	39億 672万円	100.0%	病院事業費用	235億 1634万円	100.0%	
資本的収支	収入	企業債	5億 9220万円	72.8%	企業債	7億 4660万円	49.8%
		補助金	1950万円	2.4%	負担金交付金	7億 5290万円	50.2%
		負担金	3802万円	4.7%	長期貸付金返還金	0万円	0.0%
		他会計負担金	5104万円	6.3%	固定資産売却代金	0万円	0.0%
		出資金	1280万円	1.5%			
		固定資産売却代金	0万円	0.0%			
		その他資本的収入	9998万円	12.3%			
		資本的収入	8億 1354万円	100.0%	資本的収入	14億 9950万円	100.0%
	支出	建設改良費	9億 6864万円	55.2%	建設改良費	8億 7371万円	36.2%
		企業債償還金	5億 7473万円	32.8%	企業債償還金	15億 1774万円	62.9%
		投資	2億 50万円	11.4%	投資	1320万円	0.5%
		予備費	1000万円	0.6%	予備費	1000万円	0.4%
資本的支出		17億 5387万円	100.0%	資本的支出	24億 1465万円	100.0%	